

平成26年度箕面市決算の概要

<>の数値は、前年度との比較

決算の全体像（普通会計）

◆普通会計決算額

国の緊急経済対策に対応した各事業の実施や北大阪急行南北線延伸に向けた基金積立てを行った前年度から歳入・歳出とも大幅に減少。
翌年度への繰越額が減少したことなどにより、実質収支は増加。

歳入総額	458億95百万円	<▲65億92百万円、▲12.6%>
歳出総額	435億95百万円	<▲66億70百万円、▲13.3%>
実質収支	17億73百万円	<+2億28百万円、+14.8%>

◆主な歳入の状況

- ・市税収入 229億54百万円 <+3億55百万円、+1.6%>
市民税 +2億40百万円、固定資産税 +1億22百万円、入湯税 +23百万円
都市計画税 +18百万円、市たばこ税 ▲53百万円
- ・国・府支出金 93億63百万円 <▲35億38百万円、▲27.4%>
臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金事業費補助金 +4億42百万円
地域の元気臨時交付金 ▲21億58百万円、社会資本整備総合交付金 ▲10億78百万円
- ・普通交付税 8億69百万円 <▲2億円、▲18.7%>
- ・地方債 23億80百万円 <▲12億66百万円、▲34.7%>
臨時財政対策債 +3億26百万円、都計道路萱野東西線の改良整備 +1億37百万円
止々呂美の森学園の増築等工事完了 ▲8億11百万円
- ・競艇事業会計繰入金 6億円 <▲25億円、▲80.6%>
競艇事業会計の公営企業化に伴う繰入金 ▲25億円

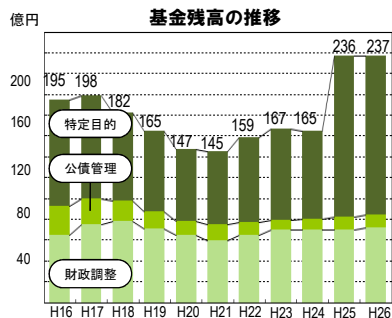
◆主な歳出の状況

- ・義務的経費 219億97百万円 <+8億24百万円、+3.9%>
人件費(給料、退職手当など) +4億46百万円、
公債費(公共用地先行取得事業債の返済終了等) ▲5億42百万円
扶助費(臨時福祉給付金、保育所入所費など) +9億20百万円
- ・積立金 16億76百万円 <▲56億54百万円、▲77.1%>
北大阪急行南北線延伸整備基金(競艇事業会計の公営企業化に伴う繰入金) ▲25億円
都市施設整備基金(地域の元気臨時交付金分) ▲21億90百万円
- ・普通建設事業費 50億19百万円 <▲24億26百万円、▲32.6%>
電子黒板整備等 +3億46百万円、小中学校プール耐震工事の完了 ▲5億19百万円
学校等の非構造部材耐震工事完了 ▲7億48百万円、中学校給食室の整備完了 ▲10億45百万円

収支バランスの状況（普通会計）

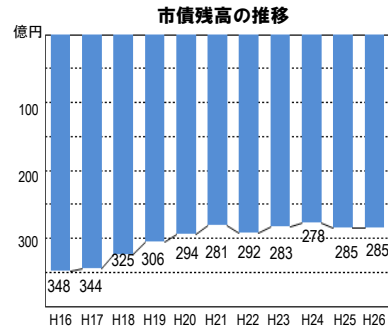
◆基金残高 237億7百万円 <+74百万円、+0.3%>

前年度に都市施設整備基金に積立てた、地域の元気臨時交付金分を取り崩して公共施設の改修等を実施したほか、通学路防犯カメラの整備のために未来子ども基金を1億円取り崩すなど、将来への投資に基金を活用した。
一方で、今後の財政需要に備え、財政調整基金や学校教育施設整備基金などに積立てを行った結果、基金残高は前年度比で74百万円の増となった。



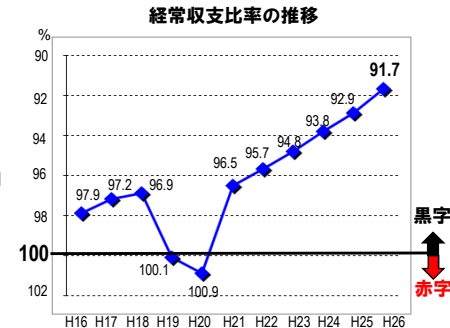
◆市債残高 285億45百万円 <+13百万円、+0.1%>

都市計画道路の改良整備や、国の緊急経済対策に対応した繰越事業分として施設整備事業債を6億35百万円発行したほか、災害復旧工事の財源として78百万円の市債発行を行った。
臨時財政対策債を合わせて23億80百万円新規発行した一方で、23億67百万円の返済を行ったことから市債残高は横ばいとなった。



◆経常収支比率 91.7% <▲1.2ポイント>

一部地方債の返済終了による公債費の減などに加え、景気の回復傾向などによる市税等の経常的収入の増により、昨年度から1.2ポイント改善した。今回で、6年連続の改善、経常黒字(経常収支比率100%以下)の達成となる。また、府内33市中で健全性第3位と、昨年度の第7位から順位を上げた。



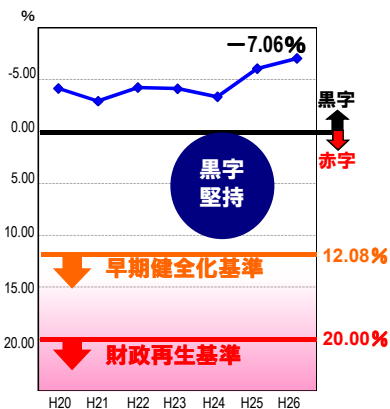
健全化判断比率等の状況

いずれも数値が小さいほど健全。早期健全化基準は、平成26年度決算における数値。
早期健全化基準を超えた団体は、破たん一步手前の状況で、早期に財政の立て直しが必要。(イエローカード)
財政再生基準を超えた団体は、破たん状態とみなされ、国の関与のもと厳しい財政の再建が必要。(レッドカード)
このほか、公営企業の経営状況を示す資金不足比率については、病院事業、水道事業、公共下水道事業、競艇事業のいずれの会計も資金不足はない。

◆実質赤字比率

一般会計と特別会計公共用地先行取得事業費の赤字の大きさと、財政運営の深刻度を示す。

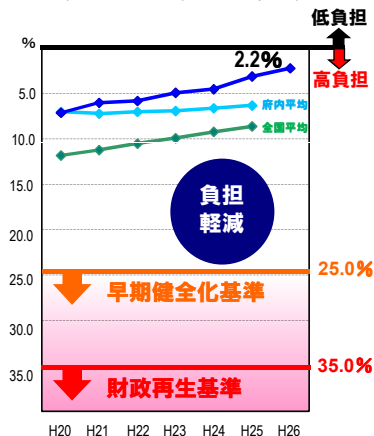
市税収入の伸びなどによる一般会計の収支改善により、0.99ポイント改善



◆実質公債費比率

一般会計と特別会計公共用地先行取得事業費の市債の返済額などの大きさと、資金繰りの危険度を示す。

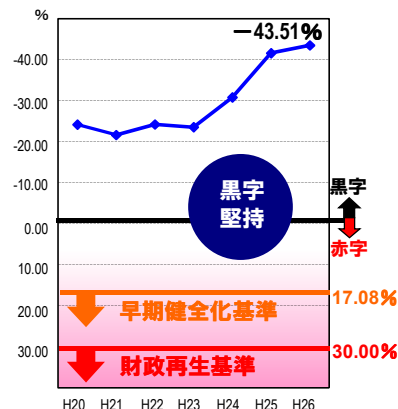
一部市債の返済終了に伴う公債費の減などにより、0.9ポイント改善



◆連結実質赤字比率

一般会計の他、すべての特別会計、公営企業会計の赤字や黒字を合算した赤字の大きさと、財政運営の深刻度を示す。

一般会計の収支改善、特別会計国民健康保険事業費の累積赤字縮減などにより、1.91ポイント改善



◆将来負担比率

一般会計と特別会計公共用地先行取得事業費の市債や将来支払う可能性のある負担などの残高の大きさと、将来の財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す。

対象職員の減少及び支給率決定に伴う退職手当の支給見込額の減などにより、4.4ポイント改善

